



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 石崎 達朗 (TEL) 03-3462-8870
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	12,858	△16.0	△310	—	△343	—	△2,307	—
22 年 12 月期第 2 四半期	15,316	8.6	173	15.9	137	0.3	254	293.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△78.55	—
22 年 12 月期第 2 四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	43,163	20,115	46.6	684.90
22 年 12 月期	42,797	22,627	52.9	770.31

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 20,115 百万円 22 年 12 月期 22,627 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

現時点での期末配当の予想につきましては未定であります。詳細につきましては、本日(平成 23 年 8 月 11 日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	28,866	△5.8	156	△66.5	18	△95.1	△2,759	—	△93.96	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	31,937,474株	22年12月期	31,937,474株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	2,566,928株	22年12月期	2,563,630株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	29,370,983株	22年12月期2Q	29,387,770株
-----------	-------------	-----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、平成23年8月10日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災により、経済活動に甚大な影響もたらされ、先行き不透明感が強まるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社におきましても、東北地方及び関東地方に所在するシネマコンプレックス、ボウリング場、マスターリースビルにおいて、建物、機械設備等が損傷し、営業の休止を余儀なくされるなど、事業活動に大きく影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の3事業ともに、被害を受けた事業所の復旧に努め、早期の営業活動の再開に全社をあげて取り組んでまいりました。しかしながら、震災の影響等により、売上高は12,858百万円(前年同期比16.0%減)、営業損失は310百万円(前年同期は173百万円の営業利益)、経常損失は343百万円(前年同期は137百万円の経常利益)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び減損損失等を計上したことにより、四半期純損失は2,307百万円(前年同期は254百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

映画興行事業におきましては、東日本大震災により東北地方及び関東地方に所在する多くの直営映画館において営業の休止を余儀なくされましたが、4月中には、「109シネマズ富谷」「109シネマズ川崎」の一部を除くすべての映画館において、通常の営業を再開いたしました。

「109シネマズ」チェーンを中心とする各映画館においては、「GANTZ」「SP 革命篇」「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」「ブラック・スワン」などを上映いたしました。また、「IMAX®デジタルシアター」においても、「塔の上のラプンツェル(IMAX®3D版)」「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉(IMAX®3D版)」などを上映し、好評を博しました。

しかしながら、震災による営業の休止や自粛などの影響に加え、3D作品において多くのヒットが生まれた昨年の反動もあり、売上高は5,553百万円、営業損失は399百万円となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、特にボウリング場において東日本大震災の影響を受けましたが、4月末までには「葛西とうきゅうボウル」を除くすべての施設において営業を再開いたしました。各施設では、快適に競技を行える施設の運営に努め、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心を中心に展開するファミリーマート15店舗において、季節型商材の積極的な販促並びに徹底したコスト削減をはかり、効率的な店舗運営に努めてまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューを揃えとともに、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

しかしながら、震災によるボウリング場等の営業休止並びに予約キャンセルなど業績への影響は大きく、当事業の売上高は2,488百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、中・小オフィスビルの空室率は上昇傾向にあり、賃料減額改定により賃料水準も下落傾向にあります。当事業の中心である商業ビルにおきましても、テナント企業からの賃料見直しや誘致競争の激化など、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社直営ビル、マスターリースビルの双方において、オーナー並びにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながらビルの運営を行ってまいりました。

ホテル事業につきましても、徹底したコスト削減に努めるとともに、インターネットを活用した宣伝活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、幅広く顧客の獲得に努め、客室の稼働率向上をはかってまいりましたが、東日本大震災の影響を受け、ビジネスマンの出張や観光客の旅行の自粛による予約キャンセルが発生するなど、大変厳しい事業環境となりました。

この結果、当事業の売上高は4,258百万円となり、営業利益は533百万円となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業といたしましては、都心に展開しているゲームセンター「G-R E C' S」におきまして、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

また、平成23年5月1日に東京急行電鉄㈱より、首都圏エリアに展開する流行発信ショップ「r a n K i n g r a n Q u e e n (ランキンランキン)」の事業を譲り受け、当社直営として運営を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は558百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、43,163百万円となりました。これは主に繰延税金資産が281百万円、流動資産その他(リース投資資産)が358百万円、差入保証金が157百万円増加し、有形固定資産が282百万円、投資有価証券が197百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加し、23,047百万円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,798百万円、東日本大震災による災害損失引当金が481百万円、資産除去債務が1,265百万円、その他(リース債務)が325百万円増加し、短期借入金が1,900百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,511百万円減少し、20,115百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,395百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し751百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,516百万円、減価償却費759百万円、減損損失708百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額520百万円、災害損失引当金の増加等により13百万円の収入(前年同期比1,277百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出、固定資産の取得等により686百万円の支出(前年同期比193百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、長期借入金の増加により714百万円の収入(前年同期は1,104百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、平成23年5月12日の平成23年12月期第1四半期決算短信において未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの最近の状況や業績動向等を勘案した結果、一定の見極めが可能と判断したため、平成23年12月期の通期の連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては平成23年8月10日に別途公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が37,389千円、税金等調整前四半期純損失が562,164千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,275,836千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,490	719,798
売掛金	758,918	798,253
商品	171,292	144,528
貯蔵品	58,335	66,251
繰延税金資産	347,843	65,921
その他	2,018,309	1,616,359
貸倒引当金	△4,123	△3,883
流動資産合計	4,102,066	3,407,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,309,252	11,839,586
土地	10,725,430	10,346,926
その他(純額)	1,312,967	1,444,043
有形固定資産合計	23,347,649	23,630,555
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,190,041	2,387,633
差入保証金	10,004,837	9,847,371
繰延税金資産	838,255	816,585
その他	1,667,022	1,680,610
貸倒引当金	△7,330	△6,940
投資その他の資産合計	14,692,825	14,725,260
固定資産合計	39,061,557	39,390,364
資産合計	43,163,624	42,797,594

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,538,330	1,457,409
短期借入金	1,400,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	803,435	403,399
未払法人税等	42,594	42,955
引当金	28,121	43,362
災害損失引当金	481,667	—
その他	2,516,204	2,853,683
流動負債合計	6,810,353	8,100,811
固定負債		
長期借入金	2,472,580	74,307
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
退職給付引当金	292,367	294,085
受入保証金	7,410,586	7,203,626
資産除去債務	1,265,399	—
その他	1,546,535	1,247,792
固定負債合計	16,237,416	12,069,759
負債合計	23,047,770	20,170,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	3,299,184	5,694,461
自己株式	△1,378,085	△1,376,432
株主資本合計	16,011,097	18,408,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△378,979	△264,739
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,104,756	4,218,996
純資産合計	20,115,853	22,627,023
負債純資産合計	43,163,624	42,797,594

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,316,490	12,858,275
売上原価	14,631,149	12,671,671
売上総利益	685,341	186,604
販売費及び一般管理費	511,602	497,303
営業利益又は営業損失(△)	173,738	△310,699
営業外収益		
受取利息	9,120	9,175
受取配当金	22,093	22,987
その他	4,991	5,376
営業外収益合計	36,205	37,540
営業外費用		
支払利息	46,767	48,458
持分法による投資損失	20,617	11,664
その他	4,688	10,207
営業外費用合計	72,073	70,330
経常利益又は経常損失(△)	137,870	△343,489
特別利益		
投資有価証券売却益	199,860	—
特別利益合計	199,860	—
特別損失		
固定資産除却損	11,192	5,778
減損損失	—	708,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	520,911
店舗閉鎖損失	—	185,211
災害による損失	—	720,138
その他	—	33,102
特別損失合計	11,192	2,173,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	326,538	△2,516,863
法人税等	71,670	△209,708
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,307,155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,868	△2,307,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	326,538	△2,516,863
減価償却費	724,089	759,896
減損損失	—	708,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	520,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,676	△15,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,184	△1,718
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	481,667
固定資産売却損益(△は益)	—	3,677
固定資産除却損	11,192	5,778
店舗閉鎖損失	—	177,148
投資有価証券売却損益(△は益)	△199,860	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,424
持分法による投資損益(△は益)	20,617	11,664
受取利息及び受取配当金	△31,213	△32,163
支払利息	46,767	48,458
売上債権の増減額(△は増加)	200,299	△7,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,300	△18,848
仕入債務の増減額(△は減少)	195,874	14,006
前払費用の増減額(△は増加)	△78,937	△23,753
前受金の増減額(△は減少)	△853	15,496
預り金の増減額(△は減少)	661,534	△178,942
差入保証金の増減額(△は増加)	△22,469	△157,466
預り保証金の増減額(△は減少)	△96,079	206,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,554	△58,542
長期未払金の増減額(△は減少)	△174,200	△8,000
その他	△117,534	89,707
小計	1,462,582	29,137
利息及び配当金の受取額	27,984	32,095
利息の支払額	△47,373	△48,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△152,423	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,769	13,522

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△284,540	△603,906
固定資産の売却による収入	—	12,996
投資有価証券の売却による収入	229,860	—
貸付けによる支出	△456,724	△24,501
貸付金の回収による収入	26,059	30,954
事業譲受による支出	—	△101,658
その他	△7,380	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,724	△686,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	△1,900,000
長期借入金の返済による支出	△241,655	△201,691
長期借入れによる収入	—	3,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71,334	△94,087
自己株式の取得による支出	△5,330	△1,652
自己株式の処分による収入	1,697	—
配当金の支払額	△87,967	△88,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,591	714,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,545	41,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,046	709,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,500	751,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,734,264	971,398	4,418,335	1,472,677	317,505	402,309	15,316,490	—	15,316,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,199	—	474,955	2,318	506,473	(506,473)	—
計	7,734,264	971,398	4,447,534	1,472,677	792,461	404,628	15,822,963	(506,473)	15,316,490
営業利益又は 営業損失(△)	△29,314	56,897	600,979	29,255	58,306	△14,857	701,267	(527,528)	173,738

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作

スポーツ・レジャー事業…… ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営

不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,553,210	2,488,199	4,258,158	12,299,568	558,707	12,858,275	—	12,858,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,199	29,199	460,910	490,109	△490,109	—
計	5,553,210	2,488,199	4,287,357	12,328,767	1,019,617	13,348,385	△490,109	12,858,275
セグメント利益 又は損失(△)	△399,408	26,865	533,994	161,451	17,978	179,430	△490,129	△310,699

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年5月1日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△490,129千円には、セグメント間取引消去△21千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「スポーツ・レジャー事業」1,927千円、「不動産事業」706,305千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。